

# スーパー小型株 ポートフォリオ 【運用報告書(全体版)】

(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

第 53 期

決算日 2023年9月14日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1994年6月3日から2024年3月14日まで
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資にあたっては、日本の取引所に上場する小型株を中心に技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資することを原則とします。</li><li>■株価水準、企業動向の変化に応じて適宜銘柄入替えを行います。</li><li>■株式組入比率については、株式市況、基準価額水準等を勘案して弾力的な運用を行います。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年2回（原則として毎年3月および9月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配金は1口につき10円単位とします。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## スーパー小型株ポートフォリオ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率 比	純資産額
	(分配)	税金 込	騰落 率	東証小 型株 指数	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
49期 (2021年9月14日)	33,058	320	15.5	3,812.24	10.3	99.3	852
50期 (2022年3月14日)	27,667	70	△16.1	3,175.14	△16.7	96.5	716
51期 (2022年9月14日)	29,780	370	9.0	3,440.60	8.4	96.4	763
52期 (2023年3月14日)	29,559	120	△0.3	3,504.01	1.8	96.6	747
53期 (2023年9月14日)	33,867	410	16.0	4,104.02	17.1	96.9	841

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率 比
	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年3月14日	円	%		%	%
	29,559	—	3,504.01	—	96.6
3月末	30,804	4.2	3,587.52	2.4	94.0
4月末	31,079	5.1	3,658.30	4.4	96.0
5月末	31,230	5.7	3,647.57	4.1	95.7
6月末	33,689	14.0	3,882.78	10.8	96.9
7月末	34,005	15.0	3,967.96	13.2	97.9
8月末	34,084	15.3	4,038.85	15.3	97.0
(期末) 2023年9月14日	34,277	16.0	4,104.02	17.1	96.9

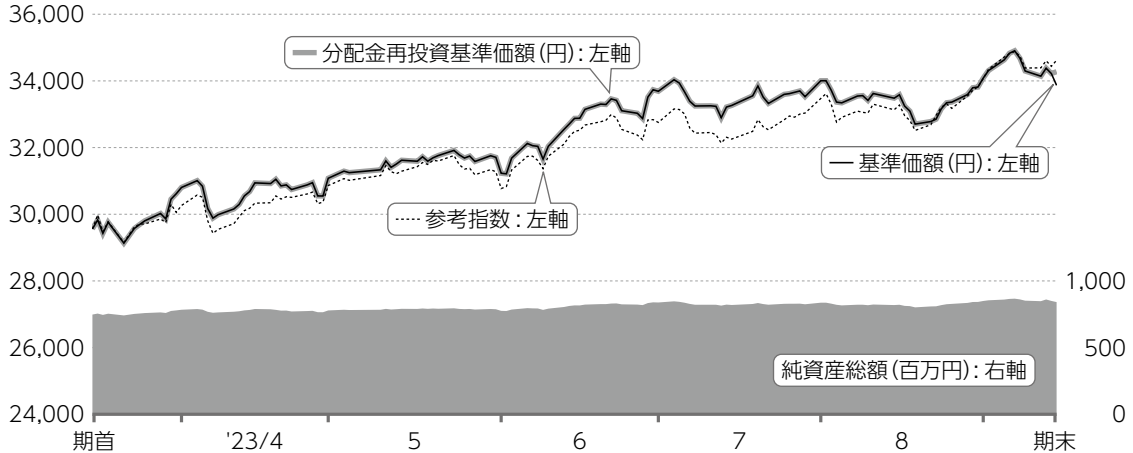
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	29,559円
期末	33,867円 (既払分配金410円(税引前))
騰落率	+16.0% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証小型株指数です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場する小型株を中心に、技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資しました。

#### 上昇要因

- オカムラ、物語コーポレーション、ペイロールなどの株価が上昇したこと

#### 下落要因

- ダブルスタンダード、日本エム・ディ・エムなどの株価が低迷したこと

### 投資環境について(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

期間における国内株式市場は上昇しました。

期初は、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことでリスク回避の動きが強まる局面もありましたが、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで持ち直しました。

年度が変わっても、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日

本株買いが好感され、上値を切り上げて推移しました。根強い中国景気減速懸念や欧米の金融引き締めへの警戒感が上値を抑える場面もありましたが、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定を無難に消化すると、米ドル高・円安が一段と進行する中、上昇基調が継続しました。

### ポートフォリオについて(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

#### ●株式組入比率

期初より90%以上で推移させました。期末は96.9%としています。

#### ●業種配分

個別銘柄選定の結果、機械、情報・通信業などの組入比率を引き上げる一方、サービス業、卸売業などの組入比率を引き下げました。

#### ●個別銘柄

アークランドサービスホールディングス、TOKAIホールディングス、バイク王&カンパニーなどを売却する一方、旭有機材、

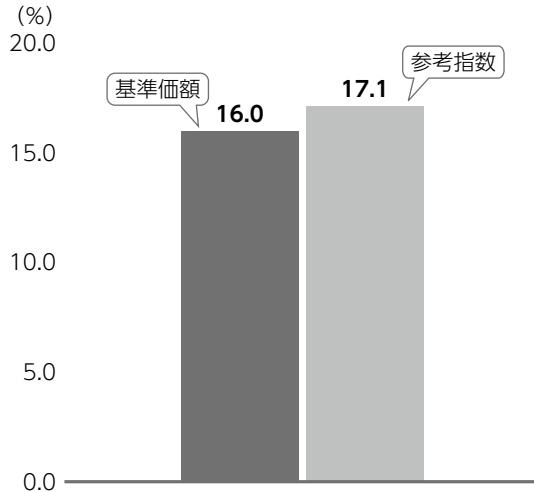
芝浦機械、帝国電機製作所などを買い付けました。個別企業の収益力・財務内容や株式の流動性・割安度などを総合的に勘案しつつ、足もとの業績動向も考慮して銘柄選定を行いました。

#### ●ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ20.8%、25.3%(株式評価総額に対する比率)であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証小型株指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

(単位：円、1口当たり、税引前)

項目	第53期
当期分配金	410
(対基準価額比率)	(1.20%)
当期の収益	410
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,867

期間の1口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

世界景気については、全体として堅調に推移しています。株式市場は、当面レンジ相場になると予想します。堅調な国内景気や日銀による緩和的な金融政策の継続が株価の支援材料となる一方、中国経済の下振れや不動産問題が重石になると想定します。その後、世界的なインフレおよび雇用情勢、金融政策の動向をにらみながら、世界景気の先行きを巡る警戒が和らぐことによって、株式市場は一段と上昇する展開になると予想します。

個別銘柄に目を向けますと、バリュエー

ション(投資価値評価)からみて割安感のある銘柄が多く見受けられます。組入銘柄につきましては、個別企業の収益力・財務内容や株式の流動性・割安度等を総合的に勘案して選定し、引き続き銘柄選択に注力して運用を行います。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## スーパー小型株ポートフォリオ

### 1口当たりの費用明細(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>215円</b>	<b>0.664%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は32,336円です。</b>
(投信会社)	(102)	(0.315)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(95)	(0.293)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(18)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>7</b>	<b>0.023</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(7)	(0.023)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>6</b>	<b>0.019</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(6)	(0.019)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>228</b>	<b>0.706</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

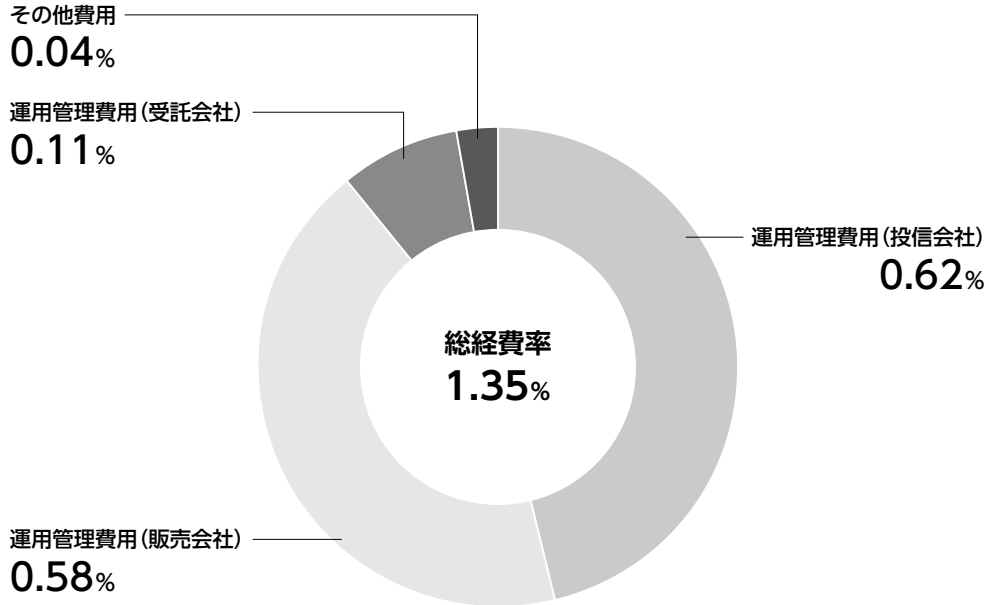
※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。





## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.35%です。

## スーパー小型株ポートフォリオ

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年3月15日から2023年9月14日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		74 (5.95)	134,091 ( - )	100.6	154,194

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	288,285千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	780,391千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月15日から2023年9月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株 式	百万円 134	百万円 23	% 17.4	百万円 154	百万円 18	% 12.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 0

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	186千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	32千円
(c) (b) / (a)	17.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## スーパー小型株ポートフォリオ

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月15日から2023年9月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2023年9月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>建設業 (3.6%)</b>				
ウエストホールディングス	2.3	3.4	10,744	
東鉄工業	3.4	3.4	10,050	
ライト工業	3.9	4.1	8,269	
<b>繊維製品 (2.4%)</b>				
富士紡ホールディングス	2.2	2.4	8,856	
セーレン	4.8	4.8	11,006	
<b>化学 (7.1%)</b>				
三和油化工業	1.5	2.3	7,302	
旭有機材	—	2.6	9,867	
恵和	3.2	1.2	1,494	
太陽ホールディングス	3.1	3.1	8,004	
東洋合成工業	0.6	0.6	4,248	
メック	1.5	1.5	5,767	
JCU	1.3	1.2	3,900	
藤森工業	1.8	1.8	7,128	
バルカー	2.3	2.3	9,786	
<b>医薬品 (1.9%)</b>				
栄研化学	4.2	4.2	5,779	
ダイト	2.7	3.85	9,305	
<b>ゴム製品 (2.4%)</b>				
ニチリン	4.6	2.7	8,545	
フコク	7.4	7.4	10,929	
<b>ガラス・土石製品 (1.9%)</b>				
神島化学工業	6.3	5.8	8,160	
フジインコーポレーテッド	1.1	2.4	7,728	
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>				
日本精練	1.1	1.1	5,357	
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>				
SWCC	4.3	4.3	9,077	
<b>金属製品 (3.5%)</b>				
トーカロ	6.4	6.4	9,088	
横河ブリッジホールディングス	2	3.6	10,098	
バイオラックス	4.5	3.8	9,165	
<b>機械 (7.2%)</b>				
芝浦機械	—	2.5	10,450	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ホソカワミクロン	2.8	2.8	11,900	
サトーホールディングス	2.1	—	—	
月島ホールディングス	5.4	5.4	7,479	
帝国電機製作所	—	3.3	8,721	
鈴茂器工	5.7	7.4	7,844	
スター精密	7.7	6.5	12,246	
<b>電気機器 (4.8%)</b>				
EIZO	2.1	2.1	10,836	
イリソ電子工業	1.7	2.5	10,887	
オプテックスグループ	2.9	2.5	4,270	
図研	2.7	2	8,380	
芝浦電子	0.8	0.8	4,800	
<b>輸送用機器 (1.5%)</b>				
太平洋工業	9.9	8	12,048	
<b>精密機器 (2.1%)</b>				
日本エム・ディ・エム	9.3	10.9	8,294	
ナカニシ	2.2	2.5	9,150	
<b>その他製品 (3.1%)</b>				
広済堂ホールディングス	—	5	12,289	
オカムラ	7.3	5.7	13,092	
<b>陸運業 (1.1%)</b>				
サカイ引越センター	1.6	1.7	8,857	
<b>情報・通信業 (26.1%)</b>				
NECネットエスアイ	5.5	5.5	11,066	
ソフトクリエイトホールディングス	2.4	4.9	8,383	
サイバーリンクス	2	—	—	
ソフトウェア・サービス	—	0.7	6,930	
アドバンスト・メディア	—	3	4,626	
ULSグループ	1.9	1.7	7,004	
コムチュア	1.8	—	—	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	4.7	5.9	10,797	
ダブルスタンダード	—	3	4,221	
プロトコーポレーション	6	6	7,104	
ペイロール	8.5	7	8,008	
クレスコ	5	4.3	8,019	
TDCソフト	5	6.3	10,943	
フューチャー	6.6	7.2	10,713	

## スーパー小型株ポートフォリオ

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
S Bテクノロジー	3.9	3.9	9,001
アイティフォー	12.8	10.8	11,437
インテリジェント ウェイブ	—	8.4	7,299
ファーストアカウンティング	—	0.2	264
アルゴグラフィックス	2.5	2.5	8,637
アルファボリス	2.9	2.6	6,570
アイネット	6.5	6.5	11,472
D T S	3.3	3	10,005
シーイーシー	5.3	6.3	10,716
アイ・エス・ビー	—	2	2,874
アイネス	3.6	—	—
富士ソフト	1.1	1.9	8,987
N S D	4.7	3.8	9,644
J B C Cホールディングス	7.1	6.5	17,582
卸売業 (4.1%)			
あい ホールディングス	4.4	3.5	8,841
グリムス	—	2	4,566
T O K A Iホールディングス	8.4	—	—
バイク王&カンパニー	7	—	—
S H I N K O	0.6	—	—
日本ライフライン	7.5	7.5	9,187
シークス	7.4	7	10,577
小売業 (3.0%)			
サンエー	1.4	1.7	8,321
ビックカメラ	6.1	7.4	8,103
アークランドサービスホールディングス	3.4	—	—
物語コーポレーション	4.3	1.8	8,226
ハルメクホールディングス	0.5	—	—
その他金融業 (1.0%)			
プレミアグループ	6	5.3	8,294
サービス業 (21.5%)			
日本工営	2.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
メンバーズ	2.9	—	—
オープンアップグループ	6	6	11,652
コシダカホールディングス	8.6	8.1	10,627
リニカル	6.5	11.1	7,836
シイエム・シイ	—	3.5	5,096
学情	5.2	5.3	10,335
ジャパンベストレスキューシステム	10.2	11.1	8,147
ライク	4.6	5	7,545
パシフィックネット	3.9	3.9	6,294
プレステージ・インターナショナル	11.1	9.6	6,057
シーティーエス	13.1	8.5	5,941
日本空調サービス	10	10	7,960
リソー教育	17.7	—	—
早稲田アカデミー	7	7	10,703
クリーク・アンド・リバー社	4.8	5	10,725
テー・オー・ダブリュー	8	8	2,480
エフアンドエム	1.8	1.8	4,318
フルキャストホールディングス	2.6	3.2	6,582
イー・ガーディアン	4.7	3.3	8,692
ジャパンマテリアル	1.7	1.7	4,090
ベルシステム24ホールディングス	7.6	8	13,120
カーブスホールディングス	4.6	5.6	4,138
I D & E ホールディングス	—	2	6,990
T R Eホールディングス	4.8	5.8	7,192
船井総研ホールディングス	3.4	3.2	8,742
合計	株数・金額	千株 458.8	千円 438.15
	銘柄数<比率>	98銘柄	98銘柄 <96.9%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年9月14日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株 式	千円 814,896	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,221	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	864,117	100.0

## スーパー小型株ポートフォリオ

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	864, 117, 393円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32, 521, 406
株 式 (評 価 額)	814, 896, 050
未 収 入 金	15, 425, 437
未 収 配 当 金	1, 274, 500
(B) 負 債	22, 815, 620
未 払 金	264, 000
未 払 収 益 分 配 金	10, 184, 810
未 払 解 約 金	6, 876, 200
未 払 信 託 報 酬	5, 334, 300
そ の 他 未 払 費 用	156, 310
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	841, 301, 773
元 本	248, 410, 000
次 期 繰 越 損 益 金	592, 891, 773
(D) 受 益 権 総 口 数	24, 841口
1口当たり基準価額(C/D)	33, 867円

※当期における期首元本額253,000,000円、期中追加設定元本額14,920,000円、期中一部解約元本額19,510,000円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2023年3月15日 至2023年9月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10, 804, 293円
受 取 配 当 金	10, 817, 319
受 取 利 息	44
そ の 他 収 益 金	360
支 払 利 息	△ 13, 430
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	107, 430, 462
売 買 益 損	134, 924, 028
売 買 損 益	△ 27, 493, 566
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5, 491, 009
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	112, 743, 746
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	92, 889, 473
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	397, 443, 364
(配 当 等 相 当 額)	( 388, 294, 730)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 9, 148, 634)
(G) 合 計 (D + E + F)	603, 076, 583
(H) 収 益 分 配 金	△ 10, 184, 810
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	592, 891, 773
追 加 信 託 差 損 益 金	397, 443, 364
(配 当 等 相 当 額)	( 388, 294, 730)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 9, 148, 634)
分 配 準 備 積 立 金	195, 448, 409

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10, 302, 415円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	30, 861, 499
(c) 収益調整金	397, 443, 364
(d) 分配準備積立金	164, 469, 305
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	603, 076, 583
1口当たり当期分配対象額	24, 277.47
(f) 分配金	10, 184, 810
1口当たり分配金	410

### ■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税引前)	当 期
	410円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。